

現代中等教育改革の原点

——「巻頭言」に代えて——

学校長 江 藤 恭 二

〔はじめに〕

以下に述べる拙論は、昭和52年11月中旬に本校で開催された「中等教育研究協議会」の劈頭、「総説」として約30分間にわたって試みた講演の内容である。ここに収録するにあたり、若干の加筆と削除を試みて、創立三十周年を記念する本校紀要特集号の巻頭言に代える次第である。

なお、本紀要には、上記研究協議会でなされた細谷俊夫（東大名誉教授、本校初代校長）、佐々木亨（名大教育学部助教授）両氏の講演内容、さらに本校歴代の校長からの寄稿が、本校教官の研究成果に加わって、まさに錦上添花を添えて下さっている。御講演と御寄稿とを賜った諸先生に対し、衷心より感謝の意をあらわしたい。

これから総説を述べるに当りまして、先ず本校における研究協議会の歩みについて概観してみたいと思います。本校は、本年（昭和52年）をもちまして、創立30周年を迎えることになりました。この30年の歴史の中には、さまざまな事象が含まれております。校舎も何回か移転いたしました。有為転変の30年間ではありましたが、その中でこの第一回の中等教育研究協議会は（最初は研究大会と呼んでいたようですが）、昭和26年11月30日と12月1日との2日間にわたって、当時は岡崎高等師範学校附属中学校と附属高等学校とに分かれて、共催で道徳教育と学習指導の問題を主題にして開かれております。今から既に4半世紀余も以前のことになります。その後の記録によりますと、昭和33年、34年、36年、そしてその後はコンスタントに3年おきぐらいにずっと開かれてきておまして、最近では昭和48年に開かれ今年では4年目になるわけでありまして、今までにこのような「中等教育研究協議会」の歴史があります。その間、さまざまなテーマを追求してきておりますが、とくに「基礎教育の研究 — 学習困難点の分析を中心にして —」、「学習指導における教師・生徒の相互作用を中心にして」、「後期中等教育改革の動向」等々の課題を追求し、研究を積み重ねてきております。

今回は「当面する中等教育の課題 — 中学・高校のつながりを求めて —」というテーマに従って、本校の全教官より成る研究グループ（これは教科別、主題別にグルーピングされています）の日頃の成果を発表し、それらに対する御参会各位の御指導、御助言、さらには御批判をお願いしたいと思います。

さて、「総説」と申しまして、2日間にわたる研究発表の要旨を予め概説することではなく、主題の「当面する中等教育の課題」に関する考察を私なりに試みようとするものであります。しかし、私の話の内容が2日間にわたって展開される各研究発表に基本的につながっていくものであることを信じております。

私は名大教育学部で教育史講座を担当する者でありますので、やや歴史的背景にアクセントをおいて話を進めていきたいと思っております。

すでに進学率が90パーセントをこえた高等学校をめぐって様々な問題状況が現われてきております。日本の教育制度全般にわたって、様々な問題があることもあらためて指摘する迄ありません。今日は11月11日、4日後には「七五三」という日がやりますが、わが国の教育について巷間で「七五三教育」などという言葉が囁かれているそうです。これはいわゆる「落ちこぼれ」の生徒の比率を示すものだそうでありまして、高校では7割、中学では5割、小学校では3割の子どもたちがついていけないというまことにシヴィアな現実を指しているようです。また、日本の学校制度は、6・3・3・4制ではなくて、6・3・(1)・3・(1+α) + (4+α)と表現した方が正しいともいわれております。少なからざる中学浪人、莫大な数の高校浪人（予備校生の増大と受験産業の繁栄をもたらしている）、そして大学生の留年（落第）者の増大、こういう状況が年毎に顕在化し、激化していること、また日常化していることはまことに異常な現実といわざるをえません。

さて、高等学校又は中等教育に関連して喫緊の課題は、大都市（東京・大阪・名古屋など）およびその周辺地域が直面している高校生急増対策でありまして、政府文部省でもその緊急性は認めているようですが、行政的対処策は未だに不充分であるといわざるをえません。中学卒の浪人の問題が、最近新聞紙上などで取

り上げられてきていることは周知の事実であります。文部省のまとめたデータによりますと、中学浪人は現在10,704人存在している由です。高校間格差のため、特定の高校をめざして浪人している生徒が多くを占めているようです。また、既設の高校が定員増を迫られている問題もあり、このような事が教育現場に大きな混乱をもたらしつつあることは明瞭であります。一方、今の高校では3割位の生徒しか授業についていけないと、既に指摘したように、いわれています。分数の計算もできない生徒、英語のアルファベットも満足に書けない生徒、そして全く学習意欲に欠けている生徒も、高校全体に眼を向けると決して少なくないのであります。中等教育問題は、高校に問題が集約されているという感じですが、このような現実をおさえつつ、より広い観点に立って考えると、高校を増設するにあたって、どのような高校を設けるかということが甚だ重要なことのように思えます。父母の間には普通高校を望む声が圧倒的であります。大学受験予備校化した普通高校を更にふやしていくことだけでよいのか、ということが当然問われてきてよいであります。昭和38年から40年にかけての第一次高校生急増期は、職業高校の増設と私立高校の拡充とでどうやら切り抜けましたが、その安易な切り抜け方が現在、高校教育に大きなひずみを生じさせているように私は思います。高校間の格差をはじめ深刻な問題が現われてきております。一体、高等学校とは如何なる学校であるべきか、現在こそ高等学校の意義が正しく問われるべき時でありましょう。

昭和23年に出発した高等学校、当時は新制高校と呼んでいましたが、この学校は一つの明確な理念をもっていました。それは新しい高校が、戦前の中等学校のような一部の選ばれた者たちの学校ではなくて、できるだけ多くの者に9年間の義務教育後の3年間の高等普通教育及び専門教育を保障しようとするものであったわけです。そのため、明文化こそされませんでした。いわゆる、高校教育の三原則（総合制、学区制、共学制）が理想とされたのであります。入学者の選抜についても希望者をできるだけ多く、全日制か定時制かどちらかの課程に収容することが望ましい；選抜せねばならぬ場合も、これはそれ自体として望ましいことではなく、「止むをえない害悪」であって、経済が復興したら直ちになくすべきものであると、当時（昭和24年）に文部省が出した『新制中学校、高校学校、その望ましい運営の指針』という文書には記されています。当時は勿論、戦後という悪条件の中であって、このような理想を貫くことは困難であったわけです。現実には、この理念はきわめて不完全にしか実現されなかったといえます。しかし、少なくとも地方自治体で

は、年々増加する進学希望者の期待に応えるために高校増設の努力が続けられてきました。国の助成も不十分なままに、それは経過してまいりました。現在の93.1パーセントといわれている高校進学率は、こういう状況の中から生まれてきたものであることを銘記すべきでありましょう。このような時の流れに対して国の文教政策はいかなる態度を示してきたでしょうか。それを端的に示すのは、入学者選抜についての方針の変化であると考えます。昭和41年に出された文部省通達は、高校教育を受けるに足る資質と能力を判定して選抜せよ、というように言っています。先きほど指摘した昭和24年の文書における「止むをえない害悪」から「資質と能力の判定」へ、この二つの表現の間には単なる選抜方針の相違ということだけではなく、高校教育の理念そのものに関わる重要な変化があると思われれます。昭和38年からの高校生急増期を目前にして、全国にいわゆる「高校全入運動」がおこされたことは私たちの記憶に新たなところであります。この国民的運動を文部省は、どちらかという否定的にとらえて、急増に対応するものとしては高校多様化政策、具体的には職業高校の増設をもって打ち出してきたわけです。いうまでもなく、児童・生徒たちの能力や適性は多様であります。計数能力にすぐれた者もいれば、暗記ものに強い者もあり、将来への志向や希望も様々であります。このような多様な生徒に対して、高校段階で多様な教育の場を教育的観点から用意することは当然のことといえましょう。しかし、当時、多様化政策の名の下に実施されたことは、経済成長が必要とする初級技術者の数を推計的にわり出し、それを充足するための施設を作ったこととも言え、生徒たちの真の適性や能力を教育的観点からしっかり見定めることではなく、ただ主要教科の成績順に生徒たちを夫々の高校に振りわけることではなかったのではないのでしょうか。ここ、名古屋においても、中学から高校へ進学する段階で、『中部統一テスト』（略して『中統』）を何回か受け、そのデータによって生徒の成績をランクづけし、高校への進学指導のための有力な資料に用いているわけです。全国でも、中学から高校への進学指導が徹底して行なわれている県の一つであるといっても過言ではないでしょう。

最近の高校生の学力不足現象は、職業高校でとくに著しいと言われています。そこでは職業科への興味の全くない生徒を多数かかえて、教師は日夜苦悩しています。ここ数年来、私は愛知県教委から依頼されて、『職業高校改善協議会』のメンバーの1人として事に当たってまいりましたが、職業高校のかかえている問題はここで約説しえぬほど予想以上に複雑そして深刻であります。

ただ以上のような事態から多様な教育の場を用意するということが、全面的に否定するということが誤りであると判断します。極端に言えば、中学生の93パーセントが高校に進むということは、小学校や中学校でオール1とかオール2しかももらえないような子どもも高校に進んでくるということでもあります。いや、むしろ高校はオール1の子どもも入れる学校なのだ、ということを確認する必要が迫られている事態になっているのだと思います。この確認に立って、いわば準義務教育化した、すべての子どもに開かれた国民教育の場としての高校とは如何にあるべきか、ということが真剣に問われるべきではないでしょうか。その場合、肝要なことは、国民的教養として必須のもの、いわゆるミニマル・エッセンシャルズを明確にするとともに、生徒が自らの能力・適性に応じて自主的・主体的に学習することができるように大幅な選択の途が開かれているべきこと、であると思います。普通科、職業科という区分ではなく、多様化は生徒の選択の多様さに対応したものでなければならぬでありましょう。またそのさい、早い時期から適切な進路指導が親と教師の緊密な連繋のもとに、子どもの能力・個性を勘案しつつ実施されているべきでありましょう。既に10年前になりますが、ドイツの教育・文化史を専門とする私は、1年間、ベルリンとミュンヘンに滞在したことがあります。そのさいに、西ドイツと東ドイツの中等学校改革の状況を共につぶさに見てまいりましたが、簡潔に申して、西ドイツの Gesamtschule (ゲザームトシューレ、「総合学校」)、東ドイツの Zehnklassige allgemeinbildende-polytechnische Oberschule (「10年制一般教育・総合技術学校」)は、共に学校改革の基本理念として〈統一(総合)の中の分化〉すなわち、〈Einheitlichkeit における Differenzierung〉ということを経験的に問題にしておりました。それは現在においても全く変化がありません。自由主義国家、社会主義国家の何れを問わず、つまりイデオロギーや政治体制の何れを問わず、目下、全世界的な中等教育改革の課題として、以上のような問題が在るということ、を、東西両ドイツの実例は、いみじくも私たちに教えてくれております。われわれ日本人の視野の拡大と狭量な教育観からの脱却が問われるべき所以でもあります。

文部省の教育課程審議会が、最近発表した中間報告によりますと、小・中・高の一貫教育への要請といったことが出ておまして、教育内容を精選してゆとりのある教育をめざすということが強調されています。従来は、小学校、中学校を義務化された完成教育ととらえ、高校は一部の者を対象とする高等専門教育の準備機関ないしは職業教育機関と考えてきました。また、

関心の的になっていることは中学校の学習内容の一部を高校に移して基礎教育の向上に努めること、高校では一年生は共通学習を主とし、二年生から選択科目をふやして多様化を図るような、教育課程の弾力的再編成を考えているようでもあります。かかる動きを、平たく申せば、中学校の教科書はあれもこれもと詰め込みすぎ、かえって消化不良を起こしているから内容を整理すること、高校の段階では生徒の個性や能力、志望も多様化するので、できるかぎり生徒の希望に沿った弾力的な教科編成を採用しようということのようでもあります。そうであれば、戦後33年にして、日本の文教政策もようやく世界の趨勢に真剣に眼を向けはじめたと、或る程度肯定的に評価できましょう。しかし、批判的に見れば、最近のわが国の傾向は中学、高校の本質論を真正面から取り上げることを回避して、当面する問題を現実的に処理していこうとする態度ともよみとれなくもありません。当面する高校教育の問題に限ってみても、教育課程の改訂のみでは対応しきれない難しい日本固有の問題が山積しているのではないのでしょうか。高校の在学生徒は、普通高校6割、職業高校4割の比率であり、普通高校への進学希望が年々増加してきていることは否定できません。さらに高校生への私学への依存も重要な問題です。教育課程審議会の出した試案では、かかる進学希望の高まりを一応評価しながらも、これまで見逃されてきた問題を批判的にとらえている点も若干あります。例えば、普通高校が大学進学に専ら力点を置いて、その教育内容が実社会との関連を稀薄にしている事実、そのために卒業後の進路選択についても漫然と判断をひきのぼしている生徒の少なくないことは憂慮すべき事態である、との指摘もなされています。高校で何を学び、主体的に何を志向するかということ、この問題は大学においても同様に憂うべき事態を示しております。また、高校における普通科目のみの履修で国民的教養の基礎が培われるかどうかということ、これは普通高校に投げかけられる大きな問題ではないのでしょうか。小中高一貫のカリキュラムを構想するにあたって高等学校では、小中で学んだことの総仕上げをし、生徒各自の進路に見合った学習をするのが望ましいと思います。高校時代は自我にめざめる青春を迎える時代でありまして、日本特有の「母性的社会構造」の中で過保護下に自尊心のみ強くするのではなくて、多かれ少なかれ、自らの生き方を模索し、自分で自分なりにわが将来への生き方をつかみとっていくことが必要であり、そのことに対する教師と親との協力による周到な配慮と指導、あるいは自主的な生徒会活動やクラブ活動などを通しての鞏固な意志力と体力との培養などが必要とされます。

さて、小・中・高を貫く学校教育の根本は、つきつ

めて申すならば、児童・生徒のすべてに、3 R's を中心にした基礎学力をしっかりと身につけさせ、知・情・意の各領域にわたって「学ぶ」ということの面白さを知らしめるということにあるのではないのでしょうか。コメニウス、ルソー、ペスタロッチー以来の近代教育思想あるいは近代教授学原理に立ち返って申すならば、教材を教え込む（indoctrinate）することではなく、あくまでも教材を通して児童・生徒の直観や主体的意志に訴えかけて、内部から彼らの能力を自己活動的に創り上げることにあります。そのためには、授業を児童・生徒の本性や心理や生活や能力などに即して展開すること、そして彼らに生活の中で、行動的・主体的に生きた知識をつかみとらせることの工夫が肝要であると考えます。これらの点については、前年の本紀要の巻頭に私見を述べておきましたので御参照願えれば幸いです。こういうことを教師一人一人が的確に自らの実践を通して果していくならば、生徒たちはその素質や個性を十全に発現していくことが可能になるのではないのでしょうか。日本の学校教育、とくに問題多い

中等教育（とりわけ高等学校）の段階では、これを単なる理想論と一蹴せず、あらためてこの原点に立ち返って思いを致す必要がある、と私は信じます。それには文教政策の抜本的改善、とりわけ教育行政の外的事項（externa）の充実が前提とされねばなりませんし、又同時に内的事項（interna）の主宰者たる一人一人の教師の自覚に俟つところも甚だ大きいのであります。

以上、甚だ蕪雑な内容の話になってしまいました。本研究協議会では、私が述べた事柄を現実の状況の中で多角的に追求していただけるものと思います。夫々の会場において、御討議いただくさいには、積極的に御発言下さり、本校の教育研究に多くの御示唆と御助言とを賜わらんことをお願いいたします。そのような共同討議の場が、ひいては日本の中等教育発展への一里塚となっていくことを確信いたします。御清聴を心から感謝して、以上をもちまして総説を終らせていただきます。